

平成18年度遠洋水産研究所運営会議 報告書

会議責任者	遠洋水産研究所長
-------	----------

- 1 開催日時及び場所 日時 平成19年3月26日 13:30～17:15
場所 遠洋水産研究所 会議室「富士」

2 運営会議出席者

外部運営委員 3名

畑中 寛 日本鯨類研究所 理事長
末永 芳美 東京海洋大学 先端科学技術研究センター 教授
水野 恵介 海洋研究開発機構 地球環境観測研究センター
プログラムディレクター

遠洋水産研究所出席者 7名

小林 時正 所長
魚住 雄二 業務推進部長
宮部 尚純 温帯性まぐろ資源部長
本多 仁 熱帯性まぐろ資源部長
川原 重幸 外洋資源部長
白鳥 高志 業務管理課長
渡邊 朝生 業務推進課長（事務局）
（俊鷹丸船長・海洋研究グループ長は別会議出席のため欠席）

3 議事の概要

議 題	報 告 ・ 議 論 の 概 要
所長挨拶	運営委員会開催の経緯、目的を説明した。
座長指名	運営要領に基づき業務推進部長が座長に就き、議事を開始した。
自己紹介	出席者が自己紹介を行った。
平成18年度運営方針について(所長[資料-1])	・報告内容：平成18年度の運営方針とそれに基づく平成18年度の運営状況について、外洋資源部の横浜移転への対応や遠洋漁業関係専門特別部会の形式を変更し、研究ニーズを把握しやすい

<p>水研センターを巡る動きの説明(所長・各部長[資料 - 2])</p>	<p>形に変えたこと、海洋研究グループと中央水研海洋生産部の再編の具体化に向けた作業を進めたこと等を報告した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指摘事項等：横浜への外洋資源部の移転とその後の研究環境整備状況についての質問があり、移転後1年を経て中央水産研究所の協力も得て、環境がほぼ整ったことを説明した。 ・報告内容：所長より、水研センターの非特定化、さけますセンターの統合、運営費交付金の削減への対応、まぐろ研究所の設立などの水研センター全体に関わる状況、第二期初年度の遠洋水研内の動きとして、組織の改変を行ったことなどを報告した。温帯性まぐろ資源部長からは、まぐろ資源に関する情勢について国際漁業管理機関の活動と遠洋水研の対応を中心に報告し、外洋資源部長から鯨資源、イカ資源、オキアミ資源関係についての状況を報告した ・指摘事項等：[まぐろ研究所についての議論] まぐろ研究所についての質問、意見があり、設立のねらい、具体的な運営の体制、水研センター外の機関との連絡についての問いに、所長、業務推進部長、まぐろ資源部長から適宜説明を行った。外部運営委員からは他機関にまたがる研究者、研究テーマを統合して研究を進める試みのテストケースとして注目している旨の発言があった。
<p>中長期研究開発方針の説明(各部長[資料 - 3])</p>	<p>業務推進部長から所全体の方針を説明した後、両まぐろ資源部、外洋資源部、海洋研究グループの順でそれぞれの分野の研究開発方針を説明した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指摘事項等：遠洋水産研究所の海洋研究の位置づけについて、資源部の課題と連携させる形での出口の明確な説明が必要であることが強く指摘された。また、研究手法についても最新の海洋研究を反映させることが重要である旨の意見があった。
<p>平成18年度予算の概要(業務管理課長[資料 - 4])</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・報告内容：遠洋水産研究所の予算は、運営費交付金と水産庁からの委託費により構成され、特に委託費の占める割合が大きくなっていること、交付金については交付金プロ研の有無で年毎の差が大きいが、一般管理費の毎年3%の効率化減等により漸減していくことを説明した。

<p>平成18年度遠洋漁業関係研究開発推進特別部会(所長[資料-5])</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・指摘事項等：経費の節約の具体的な方法についての質問があり、遠洋水産研究所として、船以外に大型の施設を運用していないことから管理経費を全般に少しずつ節約すること、委託費から事業推進にかかる光熱費の負担を求めることなどにより対応していることを説明した。 ・報告内容：地域、業界等からの要望を把握し、対応策を検討するため部会を実施している。今年度は横浜で外洋資源部の対応に重点を置き、商業捕鯨再開、小型鯨類による漁業被害軽減化への対応、大型イカ釣漁業振興への対応など具体的な問題への取り組みについて議論し、交付金プロ研での課題化や都県（長崎：いか釣り、一都三県；キンメー本釣り）と共同調査を実施していくことなどで対応を具体化した。 ・指摘事項等：なし
<p>研究課題・業務の説明(各部長[資料-6, 7, 11, 12])</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・報告内容：平成18年度の研究課題、研究成果、受託業務および平成19年度の予定について各部長から報告を行った。（温帯性まぐろ資源部、熱帯性まぐろ資源部の研究課題と研究成果については熱帯性まぐろ資源部長、水産庁からの委託事業についての概要を温帯性まぐろ資源部長から報告した。外洋資源部の研究課題・研究成果、委託事業について外洋資源部長から説明した。） ・指摘事項等：熱帯性まぐろ資源部が技術会議プロ研のウナギ・イセエビ課題へ参加していることについて説明を求められ、まぐろ資源調査で得られたサンプルの分析、提供を行っている旨を回答した。また、遠洋水研の交付金研究課題と委託事業の関係について、相互に関連しつつ研究、事業が進められていることを補足説明した。
<p>俊鷹丸の運航状況(業務推進課長[資料-8])</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・報告内容：俊鷹丸の概要、調査航海の調査テーマや航海日数などの実施状況を報告するとともに、運航計画策定を水産総合研究センター本部が行う体制が整えられたこと、調査船の運航日数の拡大（調査船の有効活用）が課題となっていることなどを報告した。 ・指摘事項等： [日鯨研との共同調査]

<p>広報活動(業務推進課長[資料 - 9])</p> <p>平成19年度運営方針について(所長[資料 - 10])</p> <p>意見交換</p>	<p>日本鯨類研究所が実施している北西太平洋鯨類捕獲調査での水研センター船による沖合域の餌環境調査の再開を期待する意見があった。水研より、平成13年～17年まで継続していたが、平成18年、19年度については小型鯨類目視調査の実施のため対応出来なかったこと、平成20年度以降に再度俊鷹丸または他の水研センター船を用いて参加することを検討したい旨の回答を行った。</p> <p>[調査船の運航日数の問題に関する議論]</p> <p>清水港入口に係留されている俊鷹丸は、係留期間が長期に渡る状況が漁業者や港湾関係者の目に留まることになり、調査船の有効な活用という点で、社会的な理解が得られないのではないかとの意見があった。また、大学や気象庁では船の削減が行われ、海洋研究開発機構では運航を外部機関に委託し年間260日程度の運航日数が確保されていることなど、他機関における調査船運航の効率化の状況が紹介された。水研からは、水研センター本部にて船舶の運航についての検討を行い、調査日数を200日まで拡大する方針であること、中型船の除籍などで効率的な運用体制を整えることを開始していることを説明した。</p> <p>・報告内容：広報の柱として本年度から「遠洋リサーチ&トピックス」を発刊したこと、一般公開の実施状況等について報告した。また、ホームページのコンテンツを充実させることが必要と考えていることなどを説明した。</p> <p>・指摘事項等：ホームページに国際漁業委員会等へのリンクを準備するなど利用者となる研究者や行政、業界関係者の使いやすいページを準備することが必要との指摘があった。</p> <p>・報告内容：遠洋水産研究所を取り巻く水研センター、水産庁、国の動きを概観し、新中期計画2年目の遠洋水研の実施担当する研究事業と研究実施体制についての概略を示し、運営の方針を説明した。</p> <p>外部運営委員からの指摘事項 [資源研究の推進について]</p> <p>資源研究は遠洋水研で継続して実施されており、資源を評価し、管理につなげる重要な仕事だが、仕事がルーチン化し、マンネリ化してしまうことや、日常の業務に追われ余裕がなく研究の目を育てることが難しいという問題がある。水研の資源研究の地盤</p>
--	--

低下が言われ、若い研究者が資源研究をやりたいがらないこともあると聞いているが、遠洋水研には資源研究者を育てる役割を果たしてもらいたい。

(水研からは、他機関との交流を積極的に行うことなどにより若手研究者を育成していくこと、資源研究が魅力あるものとなるよう努力・工夫していきたい旨の考え方を示した。)

[水研と社会とのつながりについて]

人は世間の話題になっていることに集まる。たとえば海洋大学では「環境」と冠をかぶった部門が学生を集めるキーワードになり、また鯨研究者の加藤教授の就任が鯨研究を目指す学生を引きつけている。また、「借り腹」、「さかな君」が話題となり、研究と社会との接点になっている。この点から見ると、社会から遠洋水研が何をしているところかをアピールするものが見えにくい。遠洋水研をアピールするための「顔」になるものを持つ必要があるだろう。

[まぐる研究所について]

ノルウェー、アイスランドでマダラの養殖が始まり、ノルウェーでは増産に着手している。この背景には天然ものが減って採算がとれるようになったことがある。天然と養殖の関係は、豪州のミナミマグロにもある。水研センターはまぐる研究所がクロマグロの養殖をどこまでやるのか、掘り下げて検討する必要がある。

[研究体制の変化について]

研究者の管理体制が変化してきていて、総合科学技術会議の方針として研究員の流動性を確保することが打ち出され、任期制の導入などが進められている。また、サイエンスとオペレーションを明瞭に分ける方向にもある。水研の場合には、任期制の導入も限定的であるし、まだ研究と業務は混然とした形になっている。水研センターのように出口に産業や行政施策を持つ研究組織にとっては、総合科学技術会議の示す方向に向かうことが最良の方法であるかどうかは疑問である。

[海洋環境研究について]

海洋環境研究ではグローバルな海洋観測網が充実し、いろいろなデータを利用することが可能になっている。遠洋水研では資源変動にマッチしたデータ解析、モデル研究を進めることが重要である。資源変動解析にデータ同化による再解析データの活用も検討すべきである。

総括（所長）	<p>遠洋水研、水研センターの海洋研究は地味で、目立たないと感じている。特に、資源研究との関係がわかりにくい。水研センターの海洋研究の成果をわかりやすく解説するインタープリターが必要である。</p> <p>会議での議論の内容を十分に検討し、研究所の運営に生かしていくこと、特に遠洋水研の役割が外からも見えるようにすることが重要であるとの指摘について重く受け止めている旨のまとめを行った。</p>
--------	---